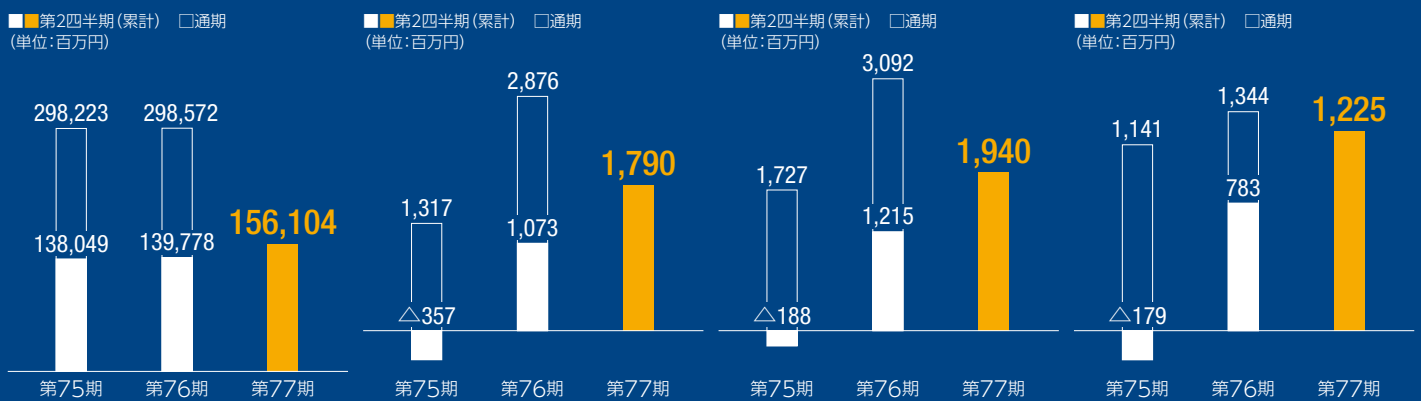


第77期 中間報告書

2022.4.1～2022.9.30

[業績ハイライト] 第77期 第2四半期(累計)の業績

売上高	営業利益(△損失)	経常利益(△損失)	親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(△純損失)
156,104 百万円	1,790 百万円	1,940 百万円	1,225 百万円
前年同期比 11.7%増 ↑	前年同期比 66.8%増 ↑	前年同期比 59.6%増 ↑	前年同期比 56.4%増 ↑



(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第76期の期首から適用しております。

第77期 通期の業績予想

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
310,000 百万円	2,700 百万円	2,900 百万円	1,900 百万円
前年同期比 3.8%増 ↑	前年同期比 6.2%減 ↓	前年同期比 6.2%減 ↓	前年同期比 41.3%増 ↑



グループ経営基盤の強化に努めるとともに、食文化の発展に貢献し、企業価値を最大化してまいります。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
ここに当社第77期第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の事業および財務の概況のご報告を申し上げます。

2022年12月

代表取締役社長 橋爪 康至

事業の経過およびその成果

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、経済活動の回復は徐々に進行しており、所得情勢には回復への足跡がみられるものの、個人消費、生産活動、設備投資、雇用情勢には持ち直しの動きがみられませんでした。

先行きは、新型コロナウイルス感染症の収束動向や国内外の経済情勢など不透明な状況にあります。

消費者心理は、経済情勢の先行き不透明感や消費者物価の高騰等により厳しい状況にありました。また、消費者購買行動は、厳しい消費者心理を反映し、節約志向が継続しています。

水産物流通業界におきましては、需要動向については、新型コロナウイルス禍からの社会活動の回復が徐々に進み、内食関連需要から外食・宿泊関連需要に一部シフトがみられるものの、内食関連需要は比較的堅調に推移しました。また、インバウンド関連需要や輸出についても回復の兆しがみられました。

また、価格動向については、円安やロシアのウクライナ侵攻の影響によるエネルギー価格の高騰などを反映し、輸入水産物を始め、国内水産物においても調達価格は上昇し、これに呼応して販売価格も全般的に上昇しました。

業界環境としては、価格上昇により需要が減少傾向にある中、

業種・業態の垣根を越えた販売競争が繰り広げられるなど、厳しい状況下にありました。

このような環境にあつて、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の削減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりました。

また、『OUGグループ中期経営計画2021』(2021年度～2023年度)を実践することにより、バリューチェーンの最適化を意識したグループ役職員の個々の行動変容を通じ、業績を向上させるべく注力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,561億4百万円(前年同四半期比111.7%)となりました。

損益面では、売上総利益は138億64百万円(前年同四半期比108.0%)となり、営業利益17億90百万円(前年同四半期比166.8%)、経常利益19億40百万円(前年同四半期比159.6%)、親会社株主に帰属する四半期純利益12億25百万円(前年同四半期比156.4%)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

●水産物荷受事業

中央卸売市場を核とする集荷販売機能をもつ水産物荷受事業は、一部外食・中食向け販売に回復傾向がみられる中、内食関連

販売も堅調に推移しており、販売価格の上昇により販売数量は減少しましたが、売上高は拡大し、利益面については調達コスト上昇による売上総利益率の低下や販管費の増加から、売上高975億55百万円(前年同四半期比109.2%)、セグメント利益13億88百万円(前年同四半期比86.4%)となりました。

●市場外水産物卸売事業

全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ市場外水産物卸売事業は、量販店関連の販売が堅調に推移するとともに、外食・宿泊関連の販売にも回復傾向がみられて業績は改善しましたが、調達コストの上昇や物流経費等増加分の価格転嫁が遅れ、売上高596億35百万円(前年同四半期比115.1%)、セグメント損失41百万円(前年同四半期はセグメント損失7億円)となりました。

●養殖事業

九州、四国にて、ハマチ、ブリ、マグロの養殖を展開する養殖事業は、飼料、資材、燃料費等の値上げによる生産コストの上昇が続く中、販売数量は減少しましたが、販売価格の高値安定が支えとなり、売上高41億12百万円(前年同四半期比119.4%)、セグメント利益5億3百万円(前年同四半期比260.4%)となりました。

●食品加工事業

消費地にある食品加工センターでの水産加工、量販店向けの米飯加工、カット野菜加工、飲食事業者向けの加工・調理サービスなどを行う食品加工事業は、輸入原材料の調達コスト高騰による販売数量の減少や生産コスト、販管費の増加により、売上高20億92百万円(前年同四半期比97.2%)、セグメント損失41百万円(前年同四半期はセグメント損失17百万円)となりました。

●物流事業

物流センターにおいて、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分け・配送を行う物流事業は、配送コストや人件費、光熱費等の増加により、売上高7億98百万円(前年同四半期比

85.5%)、セグメント損失10百万円(前年同四半期はセグメント損失7百万円)となりました。

●その他

グループの水産物流通を補完するリース事業等その他は、売上高17億57百万円(前年同四半期比117.9%)、セグメント損失71百万円(前年同四半期はセグメント損失1億5百万円)となりました。

今後の見通しにつきましては、水産物流通業界におきましては、新型コロナウイルス禍からの社会活動の回復が進み、内食関連需要については外食・宿泊関連需要へシフトしつつも堅調に推移し、インバウンド関連需要や輸出についても本格的に回復することが期待されます。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束動向や国内外の経済情勢など不透明な状況にあります。

また、円安やロシアのウクライナ侵攻の影響によるエネルギー価格の高騰などを反映し、水産物価格の上昇により需要が減少する中、消費者の日常消費に対する節約志向は継続し、加えて業種・業態の垣根を越えた販売競争が激化するなど厳しい経営環境が予測されます。

このような経営環境下にあつて、当社グループは、『OUGグループ中期経営計画2021』(2021年度～2023年度)に掲げるグループを横断する4つの重点テーマである「鮮魚事業(取引)の拡大」、「加工事業(取引)の拡大」、「エア戦略の推進」、「海外事業の推進」について、バリューチェーンの最適化を意識したグループ役職員の個々の行動変容を通じて取り組み、業績を向上させてまいります。

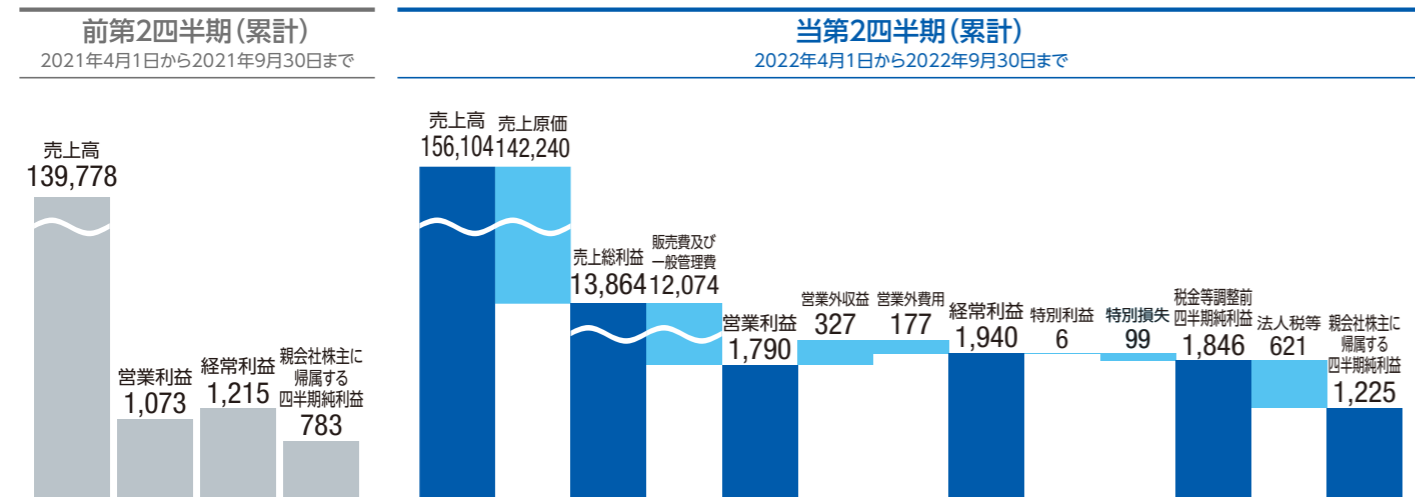
併せて、グループ情報基盤の整備、グループ品質保証システムの構築、サステナビリティへの取組みなどグループ経営基盤の強化に努めてまいります。

このようなグループ一体としての企業活動を通じ、お客様に価値ある商品とサービスを提供することにより、食文化の発展に貢献し、企業価値を最大化してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

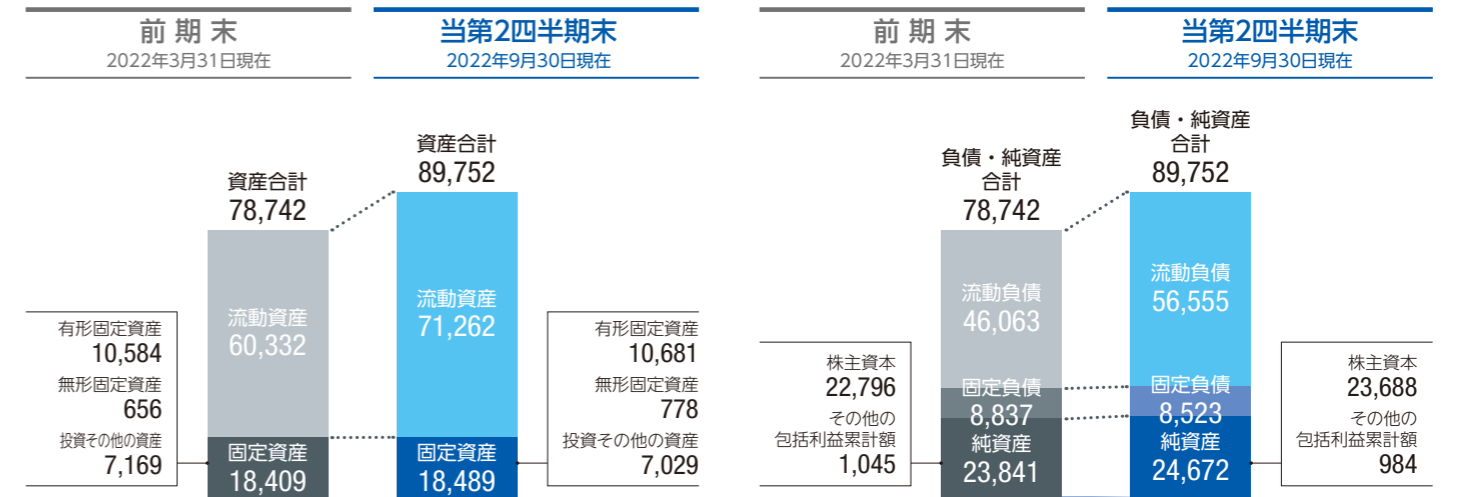
四半期連結財務諸表(要約)

●連結損益計算書のポイント(単位:百万円)



(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結貸借対照表のポイント(単位:百万円)



(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

(2022年9月30日現在)

社名	OUGホールディングス株式会社
主要な事業内容	定款に定められた事業を営むこと、ならびに定款で定められた事業を営む会社およびこれに相当する事業を営む外国会社の株式もしくは持分を保有することにより、当該会社の事業活動を支配、管理することおよびこれに関連する業務を行うことを目的としております。
設立	1946年6月12日(創業1947年10月1日)
資本金	6,495百万円
従業員数	連結1,393名 単独25名

役員体制

(2022年9月30日現在)

取締役	代表取締役社長	橋爪 康至
	代表取締役	中江 一夫
	取締役	岩佐 勇人
	取締役	梅島 信也
	取締役	三浦 正晴 (社外取締役)
	取締役	荻野 義明 (社外取締役)
監査役	常勤監査役	辰 清広
	監査役	和田 徹 (社外監査役)
	監査役	小竹 伸幸 (社外監査役)
	監査役	石川 英機 (社外監査役)
	顧問	勝田 昇
執行役員	執行役員	山田 稔
	執行役員	中村 耕

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
上場金融商品 取引所	東京証券取引所 スタンダード市場 (証券コード8041)
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。公告掲載の当社ホームページアドレス https://www.oug.co.jp

株式の状況

(2022年9月30日現在)

発行可能株式総数	20,915,900株
発行済株式の総数	5,562,292株
株主数	12,187名

大株主(上位10名)

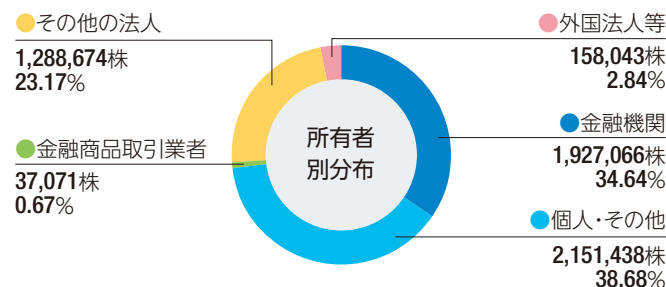
(2022年9月30日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
マルハニチロ株式会社	745	13.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	314	5.68
日本生命保険相互会社	265	4.78
農林中央金庫	263	4.76
株式会社りそな銀行	184	3.32
株式会社みずほ銀行	175	3.16
三菱UFJ信託銀行株式会社	151	2.74
OUGグループ従業員持株会	116	2.10
株式会社三菱UFJ銀行	115	2.07
丸大食品株式会社	115	2.07

(注)持株比率は、自己株式(17,273株)を控除して計算しております。

株式分布状況

(2022年9月30日現在)



WEB INFORMATION

当社ホームページでは、当社の最新ニュースを株主・投資家の皆様に向け、発信しております。IRニュースや決算発表のページ、動画によるグループ各社の紹介、優待品を掲載した株主優待のページなど様々な情報を掲載しておりますので、ぜひご活用ください。



<https://www.oug.co.jp>

OUGホールディングス株式会社

〒553-0005 大阪市福島区野田二丁目13番5号 OUG野田ビル5階
TEL : 06-4804-3031 FAX : 06-4804-3145

免責条項

本中間報告書に掲載している将来に関する予想については、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な要因の変化により、異なる場合があることをご承知おきください。

